

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2025年11月7日）

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
3期(2021年11月8日)	円 13,227		180		0.6		% 96.9	% —	百万円 3,729
4期(2022年11月7日)	9,306		0		△29.6		% 95.5	% —	2,089
5期(2023年11月7日)	9,363		0		0.6		% 97.3	% —	1,804
6期(2024年11月7日)	11,877		110		28.0		% 98.6	% —	1,827
7期(2025年11月7日)	15,611		320		34.1		% 99.1	% —	1,996

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

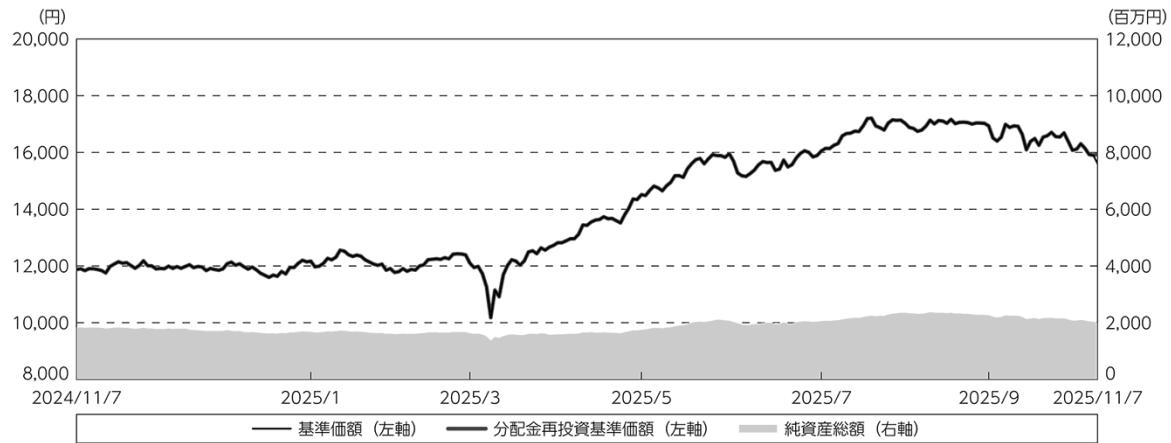
年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落			
(期首) 2024年11月7日	円 11,877		% —	% 98.6	% —	% —
11月末	12,182		2.6	% 98.7	% —	% —
12月末	12,134		2.2	% 98.9	% —	% —
2025年1月末	12,167		2.4	% 98.9	% —	% —
2月末	11,854		△ 0.2	% 98.3	% —	% —
3月末	12,101		1.9	% 98.9	% —	% —
4月末	12,818		7.9	% 98.6	% —	% —
5月末	14,512		22.2	% 97.4	% —	% —
6月末	15,955		34.3	% 99.2	% —	% —
7月末	16,054		35.2	% 97.1	% —	% —
8月末	17,031		43.4	% 98.3	% —	% —
9月末	16,935		42.6	% 98.9	% —	% —
10月末	16,304		37.3	% 97.8	% —	% —
(期末) 2025年11月7日	15,931		34.1	% 99.1	% —	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 11,877円

期 末 : 15,611円 (既払分配金(税込み) : 320円)

騰落率 : 34.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中止に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まること

○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①精密機器

北里コーポレーション、リガク・ホールディングスを買い付け

②その他製品

前田工織、ローランドを買い付け

③医薬品

ペプチドリーム、タウンズを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

くすりの窓口、エコナビスタを売却

②卸売業

ジーデップ・アドバンス、マクニカホールディングスを売却

③保険業

ライフネット生命保険、FPパートナーを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	320 2.009%
当期の収益	320
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,610

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第8期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたりて業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 257	% 1.815	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(125)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(125)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	20	0.142	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.142)	
(c) その他の費用	0	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	277	1.960	
期中の平均基準価額は、14,170円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

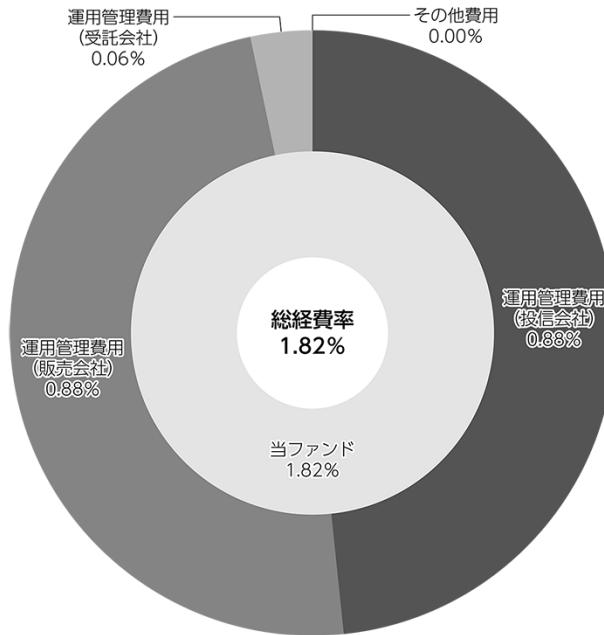
*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式

		買付		売付	
国内	上場	株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		1,080 (174)	1,622,613 (-)	933	1,956,837

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,579,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,857,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
			$\frac{B}{A}$	%			
株式	百万円 1,622	百万円 160	$\frac{B}{A}$ 9.9	% 9.9	百万円 1,956	百万円 500	$\frac{D}{C}$ 25.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 61

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,697千円
うち利害関係人への支払額 (B)	502千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (-%)	千株	千株	千円	
ミライ・ワン	8.9	—	—	
食料品 (9.1%)				
ライフドリンク カンパニー	5.2	10.3	20,548	
やまみ	5.8	12.7	50,101	
オカムラ食品工業	20.8	66.5	80,332	
オリオンビール	—	18.1	28,616	
繊維製品 (1.9%)				
T E N T I A L	—	9.3	37,711	
化学 (2.0%)				
南海化学	—	6	16,284	
KHネオケム	—	3.8	9,169	
I - n e	20.6	11.1	13,930	
J C U	5.4	—	—	
医薬品 (4.9%)				
タウンズ	50.1	80.5	45,482	
ダイト	0.9	—	—	
ペプチドリーム	1.4	33.9	51,714	
非鉄金属 (1.9%)				
J X 金属	—	19.8	38,085	
日本軽金属ホールディングス	1.1	—	—	
日本電解	1.2	—	—	
機械 (4.9%)				
西部技研	—	12.4	20,646	
木村工機	3.9	4.2	53,844	
オプトラン	—	13.9	21,906	
平田機工	2.3	—	—	
電気機器 (3.4%)				
湖北工業	19.4	0.4	1,316	
KOKUSA I E L E C T R I C	4.4	0.3	1,740	
ソシオネクスト	5.1	26.9	63,900	
輸送用機器 (0.1%)				
アクセルスペースホールディングス	—	3.5	2,149	
A e r o E d g e	2	—	—	
精密機器 (3.6%)				
リガク・ホールディングス	—	34	32,810	
北里コーポレーション	—	29	38,628	
その他製品 (5.8%)				
テクサンドフォトマスク	—	1.2	3,864	
イーディービー	3.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ブシロード	千株	千株	千円	
前田工織	107.8	165.4	47,469	
ローランド	0.2	23.2	45,588	
陸運業 (-%)	—	5.6	18,340	
東京地下鉄	2.2	—	—	
空運業 (0.8%)				
スカイマーク	4.9	36.8	16,339	
情報・通信業 (16.0%)				
V R A I N S o l u t i o n	7.5	—	—	
ソラコム	36.1	1.2	1,054	
ダイナミックマッププラットフォーム	—	35.4	31,506	
F F R I S e k y u r i t i	5.1	—	—	
I G ポート	—	21.5	30,680	
マークライズ	—	3.2	6,224	
マネーフォワード	3.7	1.3	5,552	
ビジョナル	4.1	0.7	7,080	
ユーソナー	—	4.3	12,448	
メルカリ	1.2	1.2	2,668	
ボードルア	3.6	—	—	
H E N N G E	—	0.5	714	
J M D C	5.2	0.5	2,255	
ドリーム・アーツ	—	3.8	14,649	
カバー	21.4	14.7	26,430	
A r e n t	0.9	7.6	31,198	
A B E J A	2	0.3	821	
グリッド	3.3	—	—	
エコナビスタ	30.3	—	—	
くすりの窓口	65	2.2	7,326	
Q P S 研究所	64.6	58.1	115,619	
スカパーJ S A Tホールディングス	12.3	—	—	
ビジョン	—	17.2	20,640	
卸売業 (2.3%)				
マクニカホールディングス	7.6	—	—	
ジーデップ・アドバンス	4.9	10	28,650	
フーディソン	19.4	19.4	16,528	
小売業 (11.1%)				
トライアルホールディングス	9.2	17	35,479	
I N G S	4.4	7.5	23,400	
インターメスティック	20.7	25.3	54,142	
W D I	7.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ベガコーポレーション	千株	千株	千円
	21.1	30.5	49,257
サツドラホールディングス	25.6	—	—
力の源ホールディングス	31.6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	3.9	—	—
yutori	—	9.3	29,295
ギフトホールディングス	—	8.9	28,702
銀行業 (0.6%)			
楽天銀行	2.5	1.5	12,126
住信SBIネット銀行	15.7	—	—
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
インテグラル	3.3	9.3	32,736
保険業 (1.5%)			
ライフネット生命保険	34.3	10.8	19,926
F Pパートナー	0.8	—	—
ソニー・フィナンシャルグループ	—	61.5	9,341
その他金融業 (1.7%)			
プレミアグループ	—	15.6	30,732
イー・ギャランティ	11.8	1	1,668
不動産業 (5.4%)			
S R E ホールディングス	—	11	30,426
ケイアイスター不動産	5.7	—	—
ロードスター・キャピタル	—	6.3	17,677
アズーム	—	12.2	59,414
カチタス	23.5	—	—
サービス業 (21.3%)			
マテリアルグループ	58.2	38.1	25,222
アストロスケールホールディングス	25	27.4	20,193
WOLVES HAND	24.9	24.9	38,346
フィットイージー	57	4.4	11,620
タイミー	56.9	59	80,122

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
日水コン	千株	千株	千円
	10.2	9	23,301
S ch o o	—	3.1	2,039
グローピング	—	2.3	5,862
ラクサ・テクノロジーズ	—	129.9	19,485
M I C	—	1.6	4,001
ブッキングリゾート	—	7.7	8,416
ウェルネス・コミュニケーションズ	—	2.3	6,580
ヒット	—	9.8	22,001
ムービン・ストラテジック・キャリア	—	5.6	14,571
ヴィス	—	11.9	16,255
アドベンチャー	1.7	3.2	7,238
K e e P e r 技研	9.4	—	—
ジャパンマテリアル	8.3	1.2	2,287
エラン	16.4	12.3	9,643
ジャパンエレベーター・サービスホールディングス	2.5	2.2	4,028
プロレド・パートナーズ	38.1	13.8	7,631
N e x T o n e	9.2	9	19,341
M a c b e e P l a n e t	—	17.4	31,668
L I T A L I C O	16.4	—	—
ナレルグループ	9.2	3	6,780
クオルテック	10.3	6.7	9,587
G E N D A	1.4	—	—
大栄環境	—	7.4	25,123
合 計	株数・金額	1,151	1,472,1,978,234
	銘柄数×比率>	74	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,978,234	% 95.1
コール・ローン等、その他	102,128	4.9
投資信託財産総額	2,080,362	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,080,362,467
コール・ローン等	74,379,724
株式(評価額)	1,978,234,550
未収入金	22,394,695
未収配当金	5,352,500
未収利息	998
(B) 負債	83,441,792
未払金	10,762,438
未払収益分配金	40,934,417
未払解約金	12,859,615
未払信託報酬	18,851,112
その他未払費用	34,210
(C) 純資産総額(A-B)	1,996,920,675
元本	1,279,200,537
次期繰越損益金	717,720,138
(D) 受益権総口数	1,279,200,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,611円

(注) 期首元本額は1,538,418,187円、期中追加設定元本額は495,785,274円、期中一部解約元本額は755,002,924円、1口当たり純資産額は1.5611円です。

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	15,584,546
受取配当金	15,404,327
受取利息	179,628
その他収益金	591
(B) 有価証券売買損益	367,514,660
売買益	648,901,748
売買損	△281,387,088
(C) 信託報酬等	△ 34,034,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	349,065,160
(E) 前期繰越損益金	134,521,982
(F) 追加信託差損益金	275,067,413
(配当等相当額)	(259,772,484)
(売買損益相当額)	(15,294,929)
(G) 計(D+E+F)	758,654,555
(H) 収益分配金	△ 40,934,417
次期繰越損益金(G+H)	717,720,138
追加信託差損益金	275,067,413
(配当等相当額)	(259,772,484)
(売買損益相当額)	(15,294,929)
分配準備積立金	442,652,725

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年11月8日～2025年11月7日) は以下の通りです。

項目	当期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,199,360円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	295,336,868円
c. 信託約款に定める収益調整金	275,067,413円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	174,050,914円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	758,654,555円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,930円
g. 分配金	40,934,417円
h. 分配金(1万口当たり)	320円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	320円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>